

労務ROAD

社長が入れる労災保険のことなら

『葛城経営研究会』

詳しくは、06-6264-6543 まで！

河本社労士事務所

(編集担当:伊藤)

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1-9-26 船場 ISビル 5F Tel:06-6264-6264 Fax:06-6264-6265

2018年度の賃金動向に関する企業の意識調査

2017年の景気は「回復局面」とする企業が4年ぶりに2割を超えたうえ、「悪化局面」も1ケタ台に低下し（「2018年の景気見通しに対する企業の意識調査」）、概ね上昇傾向で推移しました。また、政府は賃上げを行った企業に対する優遇措置を盛り込んだ税制改革を打ち出すなど、賃金改善の動向がアベノミクスの成否を決定づける重要な要素として注目されます。

このような中、帝国データバンクは、2018年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施しました。

■調査期間は2018年1月18日～31日、調査対象は全国2万3,089社で、有効回答企業数は1万161社です。（回答率44.0%）

■賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）することで、定期昇給は含みません。

1 2018年度の賃金改善が「ある」と見込む企業⇒56.5%と過去最高を更新しました。

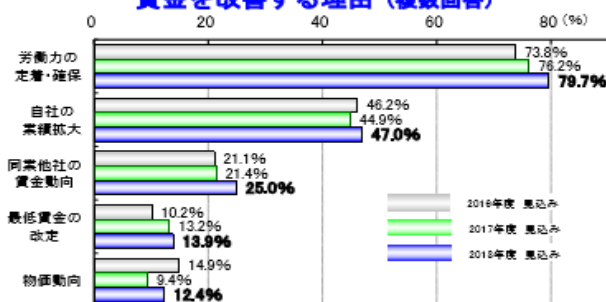
2 賃金改善の具体的内容⇒ベア45.4%（前年度比5.1ポイント増）、賞与（一時金）31.8%（同3.0ポイント増）。ベア・賞与（一時金）とも過去最高を更新しました。

3 賃金を改善する理由⇒「労働力の定着・確保」が79.7%と4年連続で増加しております。人材の定着・確保のために賃上げを実施する傾向は一段と強まっています。「自社の業績拡大」(47.0%)が5年ぶりに増大するなど、上位5項目はいずれも前年を上回りました。

4 改善しない理由⇒「自社の業績低迷」(55.6%)が4年ぶりに5割台へ低下しました。「人的投資の増強」(20.2%)は横ばいで推移した一方、「内部留保の増強」(17.9%)は3年連続で増加しました。

5. 2018年度の総人件費⇒平均2.84%増加する見込みです。そのうち、従業員の給与や賞与は総額で約3.7兆円（平均2.65%）増加すると試算されます。【帝国データバンクより】

賃金を改善する理由（複数回答）



セミナー開催

「採用に成功した企業は業績も伸びる！！ 超採用力セミナー」

【日時】平成30年6月8日(金) 16:00～ 【場所】大雅ビル5階 第1会議室

景気回復により「売り手市場」の様相が強まる新卒・中途の採用市場。将来的に若者の労働人口の減少が見込まれる中で、各企業とも、少しでも良い人材を確保しようと活発な採用活動を展開しています。そんな人材争奪戦の激化で、「なかなか応募がない」「いい人材が来ない」と採用に疲れてはいませんか？本セミナーでは成功事例を基に、母集団形成方法や人材採用により業績アップを実現した方法をお伝えします。ぜひご参加くださいませ。

お申込みはこちらより⇒[お申込みはこちら](https://k-s-j.net/) 詳しくはこちら！⇒<https://k-s-j.net/>